

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品（図書） …… 最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定額法（税法基準）によっております。

無形固定資産 …… 定額法（税法基準）によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率に基づいて貸倒引当金を計算しております。

賞与引当金 …… 職員の賞与の支払い備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 …… 期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引 …… 売買処理によっております。ただし、1件300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用しています。

2、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
(基本財産)				
小計	—	—	—	—
(特定資産)				
退職給付積立預金	43,520,000	2,840,000	—	46,360,000
マイルズ賞積立金	39,500,000	—	—	39,500,000
小計	83,020,000	2,840,000	—	85,860,000
合計	83,020,000	2,840,000	—	85,860,000

3、特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当 期 末 高	(うち指定正味財産からの 充 当 額)	(うち一般正味財産からの 充 当 額)	(うち負債に 対応する額)
(基本財産)				
小計	—	—	—	—
(特定資産)				
退職給付積立預金	46,360,000	—	—	(46,360,000)
マイルズ賞積立金	39,500,000	—	(39,500,000)	—
小計	85,860,000	—	(39,500,000)	(46,360,000)
合計	85,860,000	—	(39,500,000)	(46,360,000)

4、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	10,545,758 円	9,476,324 円	1,069,434 円
什器備品	14,505,456 円	14,474,571 円	30,885 円
合 計	25,051,214 円	23,950,895 円	1,100,319 円

5、リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	440,100 円
減価償却費相当額	346,259 円
支払利息相当額	12,858 円

④ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

6、退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	36,050,000 円
② 会計基準変更時差異	—
③ 退職給付引当金 (①+②)	36,050,000 円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,920,000 円
② 会計基準変更時差異の費用処理額	—
③ 退職給付費用 (①+②)	1,920,000 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

7、重要な後発事象

該当事項はありません。